

共通－第5号様式 見積参加者選考調書（特定随意契約用）

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

|       |                           |
|-------|---------------------------|
| 調達件名  | 証明書コンビニ交付システム（税証明書）運用保守業務 |
| 発注課   | 財政局税政部税制課                 |
| 選定事業者 | 富士通Japan株式会社 北海道支社        |

随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。）

本システムは富士通(株)が開発したパッケージを同社が本市の仕様に合わせてカスタマイズしたものであり、プログラムソース等が非公開であるため、その運用保守を他者が履行することは不可能であり、本業務の調達は競争入札に適しない。

富士通グループにおいては、令和3年4月1日から自治体等向けソリューションサービス部門を富士通Japan(株)に統合していることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を適用し、富士通Japan(株)と特定随意契約を締結する必要がある。

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 根拠法令 | 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 |
|------|-----------------------|

|     |           |
|-----|-----------|
| 決定日 | 令和4年2月16日 |
|-----|-----------|